

ヘルパー不足 家族に負荷

誰しも受けける可能性がある介護保険サービス。記者知症で要介護5、祖父1人(26)の80代の祖母2人は認も身体障害で要介護3などをそれぞれ判定され、特別養護老人ホームなどに入所する。家族にとっては重い介護の負担。両親はサービスがなければ仕事は続けられなかつた」と口にする。

70万人近い介護職員の不足。厚生労働省が7月に出した推計がある。高齢者数がほぼピークとなる2040年度には約280万人の職員が必要だが、19年度の現状と比べると約89万人足りないという。このままでは、サービスが十分受けられなくなるものだ。なぜ介護職員は増えないのか。まず待遇について調べてみた。

仕事を探す人(1人あたり)に対する求人数の割合は介護関連で高い。介護関連の職種全産業5.0(倍)2012年度 13 14 15 16 17 18 19 20 厚生労働省のデータから。パートを含む

介護職員の不足が現込まれている

厚生労働省の資料から

2019年度	約211万人
25年度	約243万人が必要(予測)
40年度	約280万人が必要(予測)

25年度: 約32万人不足
40年度: 約69万人

介護職員の不足が現込まれている
厚生労働省の資料から

介護離職の損失 年650億円試算

厚労省の離勤動向調査を見た。すると「介護・看護」を離職理由に挙げた人は19年に10万人を超え、10年前の2倍近くだった。

介護離職が広がるなど、どんな影響が生じるのか。大和総研の石橋未来研究員のリポートでは、「介護離職が増加すれば企業にとっては人材流出となるだけでなく、労働力不足の問題をいい、深刻化させ、経営の減速につながることも懸念される」と分析している。

国は対策を打つのだろか。介護現場などで働く

東京都北区で訪問介護事業者に「介護離職」をする理由は「年間約650億円に達する見込み」という。介護負担の拡大による労働力の減少、経済の停滞。この課題はどう向き合おうのか。まずは人材を育成したり、確保したりする方法を用意し、介護サービスの提供の場を増やすことが重要だ。

厚労省の離勤動向調査によると、介護離職に伴う経済全体の「付加価値損失」は、年間約650億円に達する見込みといふ。

介護負担の拡大による労働力の減少、経済の停滞。この課題はどう向き合おうのか。まずは人材を育成したり、確保したりする方法を用意し、介護サービスの提供の場を増やすことが重要だ。

では、20年の老人福祉介護事業者の倒産件数は全国ベースで過去最多の118件にのぼり、半数近くが入居者不足が著しい訪問介護事業所だった。新型コロナウイルスの感染拡大前から倒産率は増加傾向だったが、「感染を癒愈する利用控え」が追い打ちをかけた。東京都北区で訪問介護などは、年間給与は28・8万円で、全産業(役職抜き)の平均3・8万円と比べて8・5万円少ない。人手が集まらない一因とされる。

高齢者施設の施設長に取材すると、「こんな数字を見て、ヘルパーから応募が来ない」と、都内品川・港両区を担当するハローワーク品川では、介護離職率が特に48・01倍(8月分)。西区に本社を置く事業者が市園を中心高い傾向だ。人手不足は、介護事業の経営に影響しないのだろうか。東京商工リサーチの調

査では、20年の老人福祉介護事業者の倒産件数は全国ベースで過去最多の118件にのぼり、半数近くが入居者不足が著しい訪問介護事業所が、20年度の介護事業者不足は、20年度の介護事業者の有効求人倍率は37・3万円と比べて8・5万円少ない。人手が集まらない一因とされる。

高齢者施設の施設長に取材すると、「こんな数字を見て、ヘルパーから応募が来ない」と、都内品川・港両区を担当するハローワーク品川では、介護離職率が特に48・01倍(8月分)。西区に本社を置く事業者が市園を中心高い傾向だ。人手不足は、介護事業の経営に影響しないのだろうか。東京商工リサーチの調査では、20年の老人福祉介護事業者の倒産件数は全国ベースで過去最多の118件にのぼり、半数近くが入居者不足が著しい訪問介護事業所が、20年度の介護事業者の有効求人倍率は37・3万円と比べて8・5万円少ない。人手が集まらない一因とされる。